



















※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(有限会社オフィスナガノ)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】 の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			雇用・教育・昇進・登用・福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を築いている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している。 研修を実施している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			長時間労働は正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備に対応している。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【非該当】		当社の業務は「保険募集に関する専門的な日本語コミュニケーション」「法令・約款の正確な理解」を必要とするため現時点では外国人労働者の採用予定はない。ただし、外国人の方を含む求職者に対して差別的な取扱を行わないことを社内で確認しており人権尊重の考え方を保持している。				4.4			8.7 8.8	10.2 10.3									
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			労働安全確保のため社内に周知徹底している。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			当社ではメンタルヘルス不調の未然防止のため (1) 相談しやすい窓口の明確化 (2) 長時間労働の抑制 (3) 有給休暇の取得促進 (4) 体調不良時の早期申告・受診勧奨を実施している。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			業務上、顧客対応や法令・約款の理解等、一定のコミュニケーション要件があるため、現時点では職務要件に照らして採用の幅に限りはある。しかし、応募や就業にあたっては、属性ではなく職務要件と適性に基づき判断し、ハラスメントや差別のない職場環境の維持に努めている。可能な範囲で柔軟な働き方（勤務時間調整・休暇）により、多様な人材の就業継続を支援する。					5.1 5.5		8.5	10.2 10.3									
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			パートタイム労働法・労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備、対応を行っている。					5.5			8.5	10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			都道府県協会けんぽに「健康づくりチャレンジ宣言」を行っている。 健康経営優良法人認定（経済産業省）			3					8									
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			パンフレット・約款、その他資料等は適正な数の保有に努め差し替え時の廃棄量を減らす。 ペーパーレス化に取組んでいる。										11.6	12.4		14.1				
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	【非該当】		製造等が無いため自社のエネルギー使用なし。							7.3					13					
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			エコドライブを心掛けCO2の排出削減、温暖化対策に取組みしている。							7.2 7.3				12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	【非該当】		化学物質の使用なし。			3.9			6.3					11.6	12.4					

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】 の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			事務所業務が中心で自然環境への直接的な影響はないが、紙削減・節電・分別などを通じて生物多様性への配慮に取り組んでいる。						6.6									15		
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			段ボール・新聞・雑紙・空缶・ペットボトルは必ず資源回収に出す。												12.5	14.1				
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		当社はテナント入居のため、水道設備の管理・節水機器の導入など、水管理に関する主体的な取組は行うことができない。ただし、日常的な節水意識の保持や、水漏れの際の迅速な報告など、可能な範囲で協力を行っている。						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			当社ではISO取得はしていないが、紙削減・節電・分別などの環境配慮を継続的に実施し、従業員へ周知するなど、実態に即した環境マネジメントの仕組みを運用している。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			当社では、日常業務における環境配慮について、誇張や虚偽のない形で社内外へ正しく伝えるよう取り組んでいる。具体的には、書類の電子化による紙使用量の削減、不要な印刷の抑制、照明・空調の適切な管理による節電、再資源化物（紙・段ボール等）の分別、社用車のエコ運転の励行など、日常的な環境負荷の低減に関する取り組みを社内で共有している。											12.6						
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		当社はテナント入居のため、建物全体で電力契約が一括管理されており、再生可能エネルギー電力の選択、導入を自社で行うことができないため、現時点では取組が困難である。							7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			大量の天然資源を扱う業務ではないが、紙削減や再生紙・環境配慮型事務用品の利用、分別・リサイクルにより、天然資源の持続的利用に配慮している。												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			汚職、贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、社内浸透を図っている。																16 16.5	
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正競争行為を含む行動規範の整備と社内研修を実施している。																16	
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			取引先の資料や著作物を適正に利用し、社内情報や顧客データの保護を徹底するなど、知的財産の適正管理に取り組んでいる。								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			「個人情報に対する基本方針」を定めて公表し体制を整備している 社内研修を行い、個人情報保護法の遵守を周知徹底している。																16	
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】		業務内容上、紛争鉱物を使用・調達する取引がないため非該当。																16	
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			取引先と人権、環境、コンプライアンスの重要性を共有し、法令遵守と公正な取引を徹底することで、持続可能なサプライチェーン構築に取り組んでいる。					5		8			10		12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			当社は、保険業法に基づき特別利益の提供・便宜供与が禁止されているため金銭的・物的な優遇措置によるパートナーシップ構築は行わない。しかし、法令を遵守した範囲において、（1）公正で透明な取引（2）契約条件や支払条件の適正な管理（3）保険会社・協力業者との正確な情報共有（4）取引先の業務に支障を与えないコミュニケーションを重視し、相互に信頼できる健全なパートナーシップの構築に努めている。また、不当な値下げ要求や囲い込み等の不正な取引慣行は一切行わず、関係法令に則った適切な取引関係を維持している。			3				8	9	10								17

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			サービス提供時に想定されるリスクについて考え、対策を講じている。			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			顧客の声を社内共有するための基本方針、体制、ルールを策定し社内研修を実施している。									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			サービス提供におけるライフサイクルでの環境影響の把握を行っている。						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			事故の防止、安心・安全な社会の構築に資する商品、サービス提供をおこなっている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			事業活動が地域に重大な影響を及ぼすものではないことを把握し、近隣への騒音、駐車配慮、安全運転、地域ルールの遵守など、日常的に地域への影響を最小限に抑える取り組みを行っている。				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			メットライフ生命契約1件につき50円の寄付を行っている<メイク・ア・ウィッシュ・オブ・ジャパン>。 ベルマーク運動に参加し、被災地域の学校へ届ける取組を行っている。				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			地域資源を利用している企業の商品を優先的に利用する。								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			経営理念を明文化している。 経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している。									8	9							17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			法令順守（コンプライアンス）の重要性を全社員に向けて発信し定期的にコンプライアンス研修を実施している。																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			経営会議での協議をもとに業務管理部が運用を統括し、営業部・事務業務部と連携して全社員で顧客対応・個人情報保護・コンプライアンス・教育に取り組む体制を整えている。																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			顧客・取引先・地域との日常的な対話を通じて、当社の活動が及ぼす影響を把握し、必要に応じて改善を行う体制を整えている。																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			リスクマップ等を活用してリスクの洗い出し、評価を行った上で適切な対策を講じている。																16	
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			CSRの考えに基づき、事業活動が社会・環境へ与える影響を把握し、法令遵守・個人情報保護・環境配慮などの責任ある対応を全社員で取り組んでいる。																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			BCPを策定し研修を行っているほか、2025年9月に事業継続力強化計画の認定を取得し、継続的に災害時対応力の強化に取り組んでいる。									9		11		13 13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			2024年5月に事業承継を完了し、新体制で事業運営をしている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定